

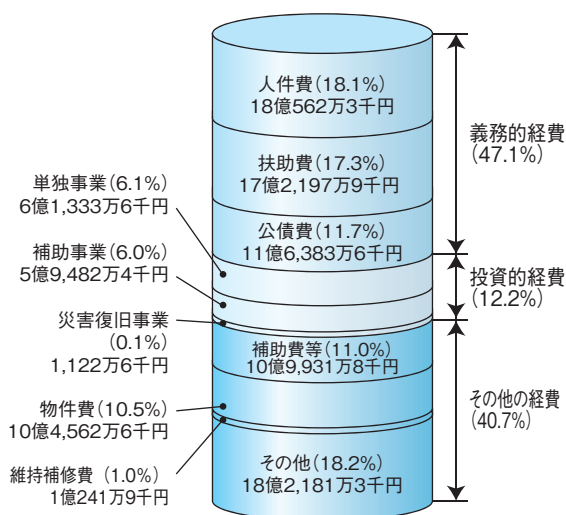
歳出(支出)

前年度と比べると、総務費が2億9,128万円(25.7%)の増となっています。これは主に庁内電算システムの更新経費および定住対策推進に伴う補助金によるものです。また、教育費は前年度に比べ、3億3,182万7千円(44.3%)の増となっています。これは主に東多久公民館建設事業によるものです。

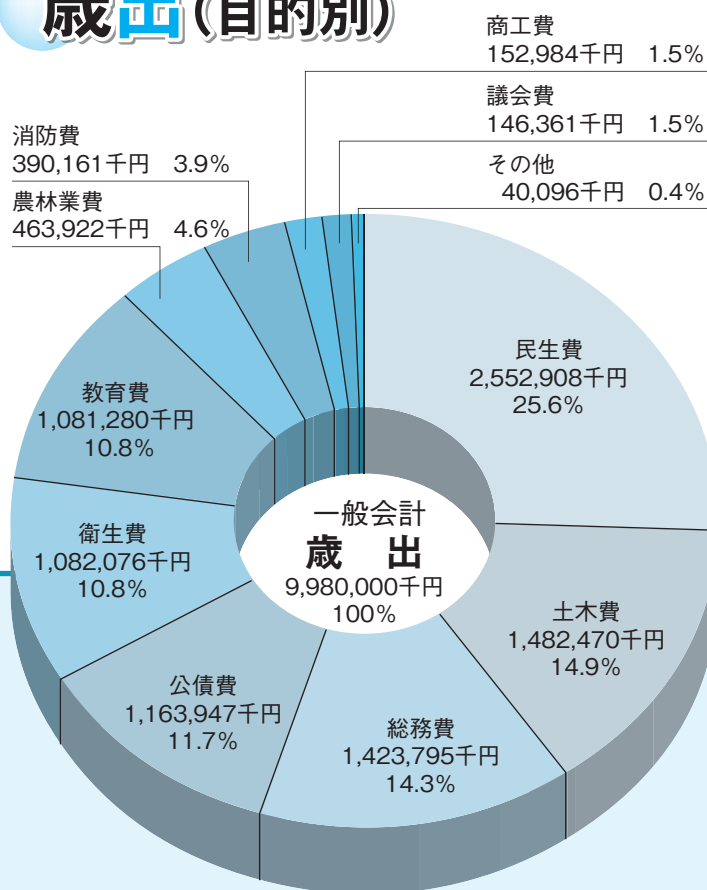
次に性質別に分けてみますと、人件費、公債費などの義務的経費は前年度に比べ2,666万5千円(0.6%)の減となり全体の47.1%を占めています。投資的経費は2億6,533万6千円(27.8%)の増となり全体の12.2%となっています。



歳出(性質別)



歳出(目的別)

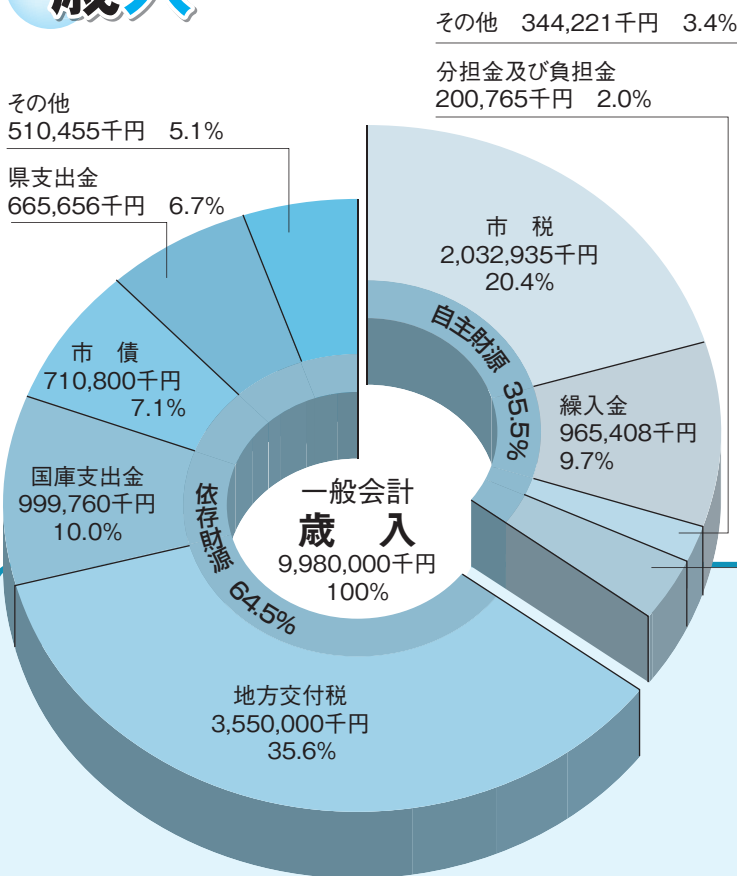


予算の用語(歳出)

- 民生費**
 保育所に関することや子ども、高齢者、体の不自由な方などの医療や福祉、同和対策や人権啓発、国民年金事務などの予算です。
- 衛生費**
 ごみの収集やし尿処理、市民の健康管理などのための予算です。
- 公債費**
 市債などの元利金を償還するための予算です。
- 議会費**
 議会の運営に関する予算です。
- 商工費**
 商業、工業や観光の振興を図るための予算です。
- その他**
 その他の中には労働費、災害復旧費、諸支出金、予備費などの予算が含まれています。
- 総務費**
 庁舎などの管理や、広報、徴税、戸籍・住民基本台帳の管理、選挙、統計、交通安全対策など市役所の一般的な事務の予算です。
- 土木費**
 道路、河川などの改良、市営住宅や公園の管理、排水路の整備など市民生活に必要な都市基盤整備のための予算です。
- 教育費**
 小中学校の管理、図書館・公民館活動などの生涯学習の推進、運動公園の管理、市民スポーツの向上などのための予算です。
- 農林業費**
 農業、林業の振興を図るための予算です。
- 消防費**
 火災や自然災害に備えて、市民のみなさんの生命と財産を守るための予算です。

多 久 をつくるため

歳入



歳入(収入)

歳入には自主財源（市が自主的に収入できるお金）と依存財源（国や県から交付されるお金や借金）があります。

本年度の自主財源の割合は35.5%となっています。つまり100万円の仕事をする場合、手持ちのお金は35万5千円で、不足の64万5千円は、国や県からの補助金などに頼るか借金をしなければならないということです。

歳入の基本となる市税は20億3,293万5千円で、前年度に比べて3億3,249万8千円(19.5%)の増となっています。これは、税源移譲や定率減税の廃止、老年者非課税措置の段階的廃止が主な要因となっています。

依存財源である地方交付税は前年度に比べて2億5,000万円(7.6%)の増、国庫支出金は1億58万円(11.2%)の増、県支出金は6,316万2千円(10.5%)の増となっています。

市税の内訳

(単位:千円)

税目名	予算額	前年対比
●市 民 税	790,721	+44.5%
●個 人 分	685,636	+51.3%
●法 人 分	105,085	+11.9%
●固 定 資 産 税	1,069,528	+10.3%
●土 地	299,922	+7.7%
●家 屋	577,794	+14.6%
●償 却 資 産	169,611	+1.3%
●交 付 金	7,148	-5.0%
●そ の 他	15,053	+22.5%
●軽 自 動 車 税	52,684	+2.9%
●市 た ば こ 税	120,000	-7.4%
●特 別 土 地 保 有 税	1	±0%
●入 湯 税	1	-99.9%
合 計	2,032,935	+19.5%

予算の用語(歳入)

市税

市民のみなさんから納めていただいている税金で、市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、特別土地保有税、入湯税などがあります。

繰入金

市の貯金(基金)を下ろしたお金や、一般会計と特別会計など会計間における現金の移動のことです。

分担金及び負担金

市が行う特定の事業によっ

て、特定の利益を受ける人がいる場合、その人からいただくお金で、事業に必要な経費に充てます。

地方交付税

国から市に交付されるお金です。税金など自治体だけの収入で政策を行うと、自治体間に大きな格差が生じます。その格差を一定水準にするため設けられています。

国庫支出金

市が行う事業に対して、国が市に支払うお金のことです。

市債

市の借金のことです。原則的に市の事業は、市債以外の収入で行いますが、多額の資金を必要とする事業や、将来の市民にも経費を払ってもらうことが公平と考えられる場合に市債を利用します。

県支出金

市が行う事業に対して、県が市に支払うお金のことです。

その他

その他の中には、地方消費税交付金、地方譲与税、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、利子割交付金、諸収入、使用料及び手数料、財産収入、地方特例交付金などが含まれています。